

第6節 STOP! 地球温暖化

18世紀の後半頃から、産業の発展に伴い、石炭や石油などの化石燃料を大量消費する時代となり、大量のCO₂（二酸化炭素）を排出するようになりました。この結果、大気中に含まれる二酸化炭素などの温室効果ガスの量が増えることによって、地球全体の平均気温が上昇してきています。

現在のペースで温暖化が進むと、2100年には地球の平均気温が1.4～5.8度上昇すると予測され、地球上における自然生態系や人間社会に悪影響を及ぼす恐れがでてきました。

平成17年2月に京都議定書が発効され、わが国としても温室効果ガスの排出削減が義務付けられ、実効性ある温暖化対策が迫られることとなりました。

地球温暖化によるさまざまな影響

異常気象

異常気象により、洪水・渇水・干ばつが増加します。

海面上昇

最大で88cmの海面上昇が予想されています。

生態系の変化

動植物の絶滅など生態系全体のバランスが崩れます。

健康被害

マラリアなどの熱帯性の病気の被害が広がります。

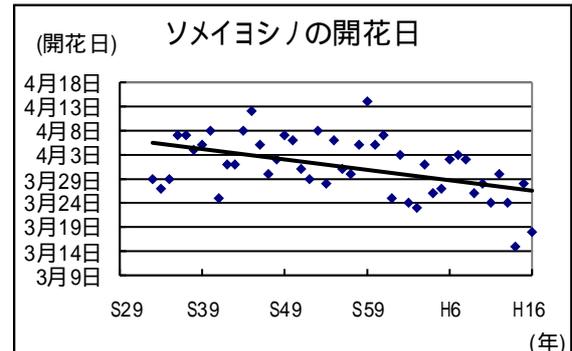
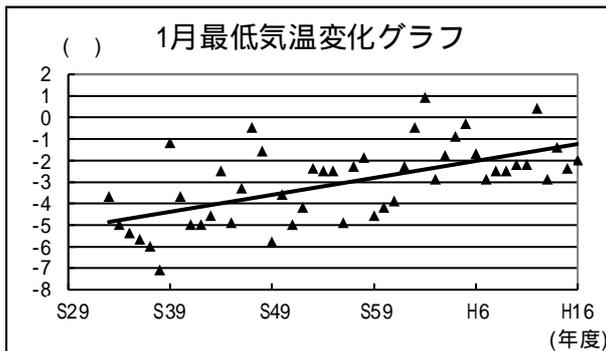
食糧危機

穀物などの生産量の低下を招き食糧難になります。

1. 八王子における温暖化現象

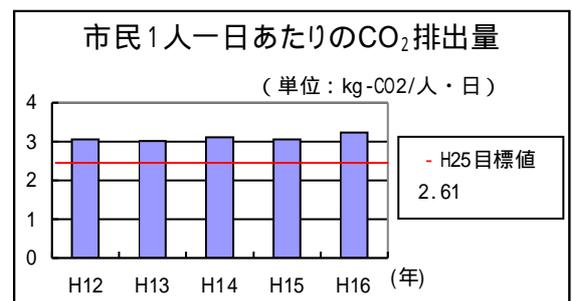
(1) 最低気温と桜の開花状況

地球規模での地球温暖化の影響と思われる現象は、私たちの身近にも現れています。年々、最低気温が上昇し、桜の開花時期も早まってきています。



(2) 市民の二酸化炭素(CO₂)排出量

八王子市民1人が1日に電気及び都市ガスを使用することによって排出するCO₂は、年々増加傾向にあります。地球温暖化を防止するためには、省エネルギー対策に市民・事業者が自ら取り組む必要があります。



2. 地球温暖化対策

(1) 公共施設への対応

市では、省エネ対策の一環として夏冬の設定温度の徹底や昼休み時の節電などに努めているほか、七国小学校、同中学校における太陽光発電パネルの設置、東浅川保健福祉センターでのコ・ジェネレーションシステムの導入を行っています。また、本庁舎ではソーラーシステムの活用、雨水の中水利用にも努めています。

16年度に、ごみの有料化を実施したことともない、清掃工場でのごみ焼却量が減少し、地球温暖化の原因となっているCO₂の発生を約11,000トン抑制することができました。



北野あったかホール



七国小学校の太陽光発電パネル

(注) コ・ジェネレーションシステムとは、ひとつのエネルギーから複数のエネルギーを取り出すシステムのことで、

また、清掃車両の新車購入の際には、省エネ及び低公害化を図るために、LPG(液化石油ガス)車の導入に努めています。

17年度はCNG(圧縮天然ガス)車の導入も予定しており、更に低公害化を推進していきます。

清掃工場の余熱利用として、戸吹清掃工場では、ごみ焼却時に余熱を発電と場内の電気使用に、又ボイラーによる蒸気は場内の冷暖房・給湯に使用しているほか、戸吹不燃物処理センターへの蒸気・温水の供給、戸吹湯ったり館への蒸気供給を行っています。

また、北野清掃工場でも、余熱を場内の冷暖房・給湯に利用しているほか、北野あったかホールへ熱を供給しています。

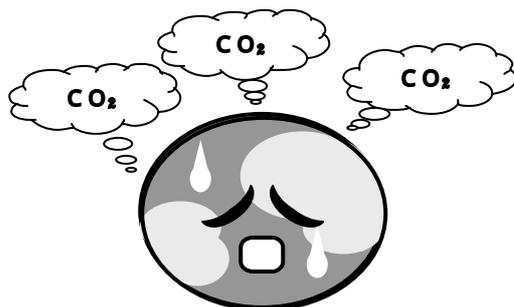
(2) 環境にやさしい八王子市役所エコアクションプランの策定

市は、これまでも節電・節水や冷暖房の設定温度の徹底、又、「ノーマイカーデー」の実施による公共交通機関の利用促進など、環境に配慮した取り組みを行ってきました。

平成17年3月には地方公共団体の責務として、市の事務事業の実施に伴う温室効果ガスの排出を効果的に抑制するため、地球温暖化対策実行計画でもある「環境にやさしい八王子市役所エコアクションプラン」を策定しました。

この計画では、15年度を基準に5年後の21年度には市の事務事業から出るCO₂排出量を20%削減する目標を掲げました。

市の施策から職員の行動に至るまで、より一層の環境配慮に努め、これまでの環境保全活動の積極的かつ効果的な推進を図っていきます。



(3) 市民・事業者への啓発

省エネ国事業と「省エネ型家電拡大キャンペーン」の展開

各家庭で地球温暖化防止のためにエネルギーを効率よく使う生活を実践するのが『はちおうじ省エネ国』です。

省エネ国は、家庭を一つの国として、資源（エネルギー）を無駄にせず有効に使う「環境にやさしい生活」を実践していくことを目標にしています。

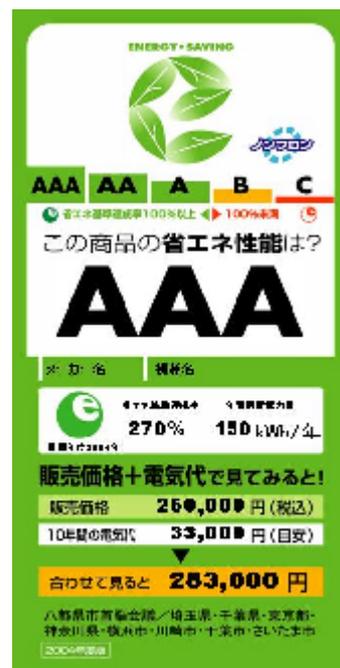
こうして、エネルギー消費量を削減することは、地球温暖化の原因であるCO₂の削減につながり、家庭の負担も軽くします。

なお、16年度は本事業を休止し、見直しを行いました。

また、省エネラベリング制度について、消費者の省エネ意識を高めること、消費者の省エネ型家電製品に対する選択を促し、又、省エネ製品の普及拡大と技術開発を促進することを目的で展開しています。

ラベルには、家電製品の省エネ性能を5段階で評価したものと、省エネ基準達成率、年間消費電力量、又10年間の目安となる電気代と販売価格の合計額などが表示されています。

首都圏八都県市が行った秋と冬の『省エネ型家電拡大キャンペーン』において、市は積極的に啓発活動を行いました。



未来が選べる省エネラベル

新エネルギー教室の開催



みんなで楽しめる公開授業

将来を担う子どもたちに、新エネルギーの重要性・必要性を理解していただくため、市は、関東経済産業局と新エネルギー財団との協同主催で、第十小学校の4・5年生を対象に授業の一環として『新エネルギー教室』を実施しました。

この教室は、中央地区の環境市民会議と町会自治会連合会の協力を得て行ったもので、当日は、学区内の地域にも公開し、PTAや市民の方々に参加していただくことができ、新エネルギーへの取り組みとして、また環境教育としても推進することができました。